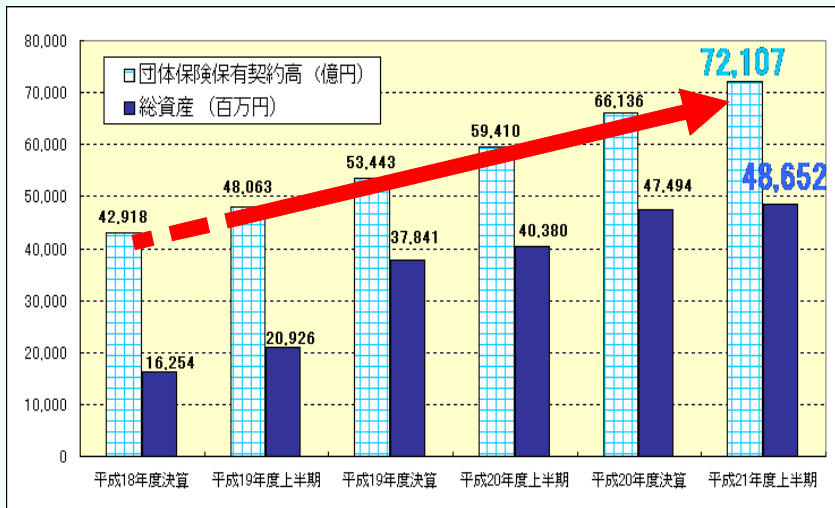


## カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成 21 年度第 2 四半期（上半期）業績のご報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称：カーディフ生命保険会社、日本における代表者：久米 保則、会社所在地：東京都渋谷区）の平成 21 年度第 2 四半期（上半期）の業績をお知らせします。

### 業績ハイライト

#### 団体保険保有契約高 7 兆円を突破



#### 平成21年度第2四半期（上半期）トピックス

主力商品である団体保険の保有契約高は、7兆円を突破し、前年度末比9.0%増の7兆2,107億円へ伸展  
 総資産は、着実な事業規模の拡大を反映し、前年度末比2.4%増の486.5億円

#### 健全性の堅持

ソルベンシー・マージン比率は、935.3%と十分な支払余力を維持

#### 主要収支の状況

保険料等収入は、103.3億円と前年同期並を確保  
 基礎利益は、前年同期比16.9%増の36.3億円、  
 経常利益は、前年同期比24.2%増の31.8億円、  
 純利益は、前年同期比46.7%増の8.8億円

景気低迷の環境下で、主力商品である団体保険の保有契約高が7兆円を突破し、また基礎利益は36億円となるなど、好調な業績を達成しました。今後も、ローン利用者のリスクを保障する保険や、医療保険などの保障性保険分野を中心に、当社の強みであるパンカシュアランスを推進していきます。

#### < 主要業績 >

（単位：百万円、％）

（単位：億円、％）

	平成 21 年度 第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
保険料等収入	10,335	97.2
資産運用収益	1,240	1,058.5
保険金等支払金	4,882	125.5
資産運用費用	20	3.1
基礎利益	3,639	116.9
経常利益	3,187	124.2

		平成 21 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
保有契約高	団体保険	72,107	109.0
	個人保険・ 個人年金保険	205.2	99.3
総資産		486.5	102.4
ソルベンシー・マージン比率		935.3	21.3

ポイント

#### カーディフ・アシュアランス・ヴィ(カーディフ生命保険会社)について

カーディフ・アシュアランス・ヴィは、ヨーロッパ有数の金融グループ、BNPパリバの保険事業部門であるBNPパリバ・アシュアランスに属する会社です。日本においては、平成12年4月に日本支店を開設しました。主に銀行をパートナーとしてビジネスを行っており、平成21年3月31日現在、銀行50行、信用金庫1庫、ノンバンク等13社に商品を提供しております。平成13年に日本で初めて、ローン債務者がガンと診断された場合に債務返済に充当するための診断給付金をお支払いする“ガン保障特約付団体信用生命保険”を開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。また、保険財務力格付は、AA(スタンダード・アンド・プアーズ)\* という高い評価を維持しています。

\*格付は、平成21年1月28日現在のものであり、将来的に変化する可能性があります。また、この格付は本社(フランス)で取得したものであり、日本における事業だけのものではありません。



**CARDIF**  
BNP PARIBAS GROUP

平成21年11月25日  
カーディフ・アシュアランス・ヴィ

## 平成21年度第2四半期（上半期）業績報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称：カーディフ生命保険会社、日本における代表者：久米 保則、会社所在地：東京都渋谷区）の平成21年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	…	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…	4 頁
4. 中間貸借対照表	…	7 頁
5. 中間損益計算書	…	8 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	…	11 頁
7. 債務者区分による債権の状況	…	11 頁
8. リスク管理債権の状況	…	11 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	…	12 頁
10. 特別勘定の状況	…	13 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	…	13 頁
（参考 - 1）第2四半期会計期間の業績	…	14 頁
（参考 - 2）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について	…	17 頁

以 上

お問合せ先  
カーディフ生命保険会社 お客さま相談室  
TEL：03-6415-8275  
受付時間：9:00~18:00（祝日、年末年始を除く月曜日～金曜日）

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末				平成20年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度末比		前年度末比		
個人保険	0	98.7	0	272.7	0	0
個人年金保険	5	99.4	205	99.3	5	206
団体保険	-	-	72,107	109.0	-	66,136
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)				平成21年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	0	0	0	-	0	110.9	0	123.2	0	-
個人年金保険	0	21	21	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)  
2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円)

	平成20年度 第2四半期(上半期)		平成21年度 第2四半期(上半期)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体保険	44	7,681	49	8,391

(注) 件数は被保険者数を表します。

### (2) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)末		前年度末比	平成20年度末
個人保険	0.4	98.8		0.4
個人年金保険	27	99.0		27
合 計	27	99.0		28
うち医療保障・ 生前給付保障等	0.4	98.8		0.4

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
個人保険	0	0	120.3
個人年金保険	2	-	0.0
合 計	2	0	1.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	0	0	120.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
保険料等収入	10,633	10,335	97.2
資産運用収益	117	1,240	1,058.5
保険金等支払金	3,891	4,882	125.5
資産運用費用	677	20	3.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度 末比	
総 資 産	48,652	102.4	47,494

### (1) 運用環境

平成 21 年度上半期の日本経済は、厳しい企業収益や雇用・所得環境などから、設備投資の減少や個人消費が弱まる動きとなりながらも、公共投資の増加や新興国経済の回復などを背景に輸出・生産は増加に転じ前年度後半の大幅な悪化から徐々に持ち直す展開となりました。

こうした環境のもと、国内外の企業決算が予想を上回る水準であったことや米国経済指標の改善などから景気の底入れ期待感が高まり、国内株式市場は上昇基調で推移する展開となりました。しかし夏場以降、世界銀行が経済成長見通しを下方修正した事や円高による企業業績への悪化懸念などから株価はもみ合いとなりました。この結果、上半期末の日経平均株価は対前年度末 2,023 円 7 銭上昇の 10,133 円 23 銭となりました。

国内長期金利は、過去最大規模の景気対策による需給悪化懸念や、国内外の予想を上回る決算発表による景気底入れ期待を背景に年度前半は上昇基調で推移しましたが、その後景気に対する楽観的な見方への疑念の高まりから、金利は低下しました。この結果、上半期末の国内長期金利は対前年度末 0.045% 低下の 1.295% となりました。

円ドルの為替相場は、米国国債増発による財政上の懸念、新興国によるドル依存からの脱却を示唆する発言などから円高が進行しました。この結果、上半期末の円ドルレートは対前年度末 8 円 2 銭円高ドル安の 90 円 21 銭となりました。円ユーロの為替相場は、上半期末において対前年度末 1 円 88 銭円安ユーロ高の 131 円 72 銭となりました。

### (2) 運用方針

当社は流動性に重点をおいた資産配分を行っており、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。具体的には、短期資金を十分に確保しつつ、長期に安定した利息収入の確保を目指す観点から高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

### (3) 運用実績の概況

平成 21 年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末より 1,723 百万円減少の 33,144 百万円となりました。主な資産構成は公社債 68.2%、外国証券 6.6%、その他の証券 11.3% となりました。資産運用関係収益は、155 百万円となりました。内訳は利息及び配当金等収入 113 百万円、有価証券売却益 41 百万円です。資産運用費用は 20 百万円となりました。内訳は有価証券売却損 0 百万円、その他運用費用 20 百万円です。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,682	5.1	4,752	13.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	28,537	86.1	27,318	78.4
公 社 債	22,602	68.2	24,610	70.6
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	2,183	6.6	2,008	5.8
公 社 債	2,183	6.6	2,008	5.8
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	3,751	11.3	700	2.0
貸付金	-	-	-	-
不動産	29	0.1	31	0.1
繰延税金資産	2,334	7.0	2,229	6.4
その他	560	1.7	535	1.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	33,144	100.0	34,867	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	1,069	3,070
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1,382	1,218
公 社 債	1,465	2,007
株 式	-	-
外 国 証 券	282	175
公 社 債	282	175
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	365	3,051
貸付金	-	-
不動産	1	2
繰延税金資産	366	105
その他	64	24
貸倒引当金	-	-
合 計	612	1,723
うち外貨建資産	-	-

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	117	113
預貯金利息	4	3
有価証券利息・配当金	112	110
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	41
国債等債券売却益	-	4
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	36
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	117	155

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	0
国債等債券売却損	-	0
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	56	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	56	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	20
合 計	56	20

(5) 売買目的有価証券の評価損益  
該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	28,293	28,536	243	330	87	27,507	27,317	190	177	367
公 社 債	22,269	22,600	330	330	-	24,434	24,608	174	177	2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,271	2,183	87	-	87	2,372	2,008	364	-	364
公 社 債	2,271	2,183	87	-	87	2,372	2,008	364	-	364
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	3,751	3,751	-	-	-	700	700	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	28,294	28,537	243	330	87	27,508	27,318	189	177	367
公 社 債	22,271	22,602	330	330	-	24,435	24,610	174	177	2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,271	2,183	87	-	87	2,372	2,008	364	-	364
公 社 債	2,271	2,183	87	-	87	2,372	2,008	364	-	364
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	3,751	3,751	-	-	-	700	700	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)時価のない有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報  
該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,682	6,760
コ - ル ロ - ン		75	14
有 価 証 券		43,931	37,894
(うち国債)		(22,602)	(24,610)
(うち外国証券)		(2,183)	(2,008)
(うちその他の証券)		(19,145)	(11,276)
有形固定資産		59	63
無形固定資産		156	134
再 保 険 貸		130	165
そ の 他 資 産		282	232
繰延税金資産		2,334	2,229
資産の部合計		48,652	47,494
(負債の部)			
保険契約準備金		28,549	26,590
支 払 備 金		2,664	2,192
責 任 準 備 金		22,169	20,751
契約者配当準備金		3,715	3,646
代 理 店 借		33	248
再 保 険 借		180	172
そ の 他 負 債		677	1,050
未払法人税等		595	230
そ の 他 の 負 債		82	819
退職給付引当金		175	159
価格変動準備金		19	14
本支店勘定		9	16
負債の部合計		29,646	28,252
(純資産の部)			
持込資本金		17,243	17,243
剰 余 金		1,607	2,119
繰越利益剰余金		1,607	2,119
持込資本等合計		18,850	19,363
その他有価証券評価差額金		155	121
評価・換算差額等合計		155	121
純資産の部合計		19,006	19,241
負債及び純資産の部合計		48,652	47,494

## 5 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成20年度 中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		10,750	11,608
保険料等収入		10,633	10,335
(うち保険料)		(10,359)	(10,095)
資産運用収益		117	1,240
(うち利息及び配当金等収入)		(117)	(113)
(うち有価証券売却益)		(-)	(41)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(1,085)
その他経常収益		0	31
経常費用		8,184	8,420
保険金等支払金		3,891	4,882
(うち保険金)		(1,684)	(2,386)
(うち給付金)		(1,822)	(1,937)
(うち解約返戻金)		(11)	(77)
(うちその他返戻金)		(51)	(90)
責任準備金等繰入額		2,075	1,889
支払備金繰入額		134	471
責任準備金繰入額		1,940	1,418
資産運用費用		677	20
(うち有価証券売却損)		(-)	(0)
(うち有価証券評価損)		(56)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(620)	(-)
事業費用		1,468	1,547
その他経常費用		72	79
経常利益		2,565	3,187
特別利益		-	5
特別損失		3	5
契約者配当準備金繰入額		1,607	1,791
税引前中間純利益		955	1,395
法人税及び住民税		618	770
法人税等調整額		268	261
法人税等合計		349	508
中間純利益		605	887

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期間末

(注記事項)

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっており、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### (3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

#### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (5) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (7) 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### (8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額は64百万円であります。

### 3. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、15,508百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

### 4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	3,646百万円
当中間期契約者配当金支払額	1,722百万円
利息による増加等	-
契約者配当準備金繰入額	1,791百万円
当中間期末現在高	3,715百万円

### 5. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は257百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

### 6. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておりません。

### 7. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は146百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は384百万円であります。

8. 平成21年5月に剰余金1,400百万円の本社送金を行っております。

9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成21年度中間会計期間

(注記事項)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4百万円、外国証券36百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額は34百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額は23百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりであります。

預貯金利息	3百万円
有価証券利息・配当金	110百万円
その他利息配当金	0百万円
計	113百万円
5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
<b>基礎利益</b> A	3,113	3,639
キャピタル収益	-	41
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	41
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	56	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	0
有価証券評価損	56	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	56	41
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,056	3,680
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	491	493
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	491	493
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	491	493
経常利益 A + B + C	2,565	3,187

## 7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 9 . ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	26,533	24,924
供託金等	200	200
価格変動準備金	19	14
危険準備金	5,717	5,224
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	218	190
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	14	4
持込資本金等	18,150	17,963
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,212	1,708
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,673	5,210
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	4,098	3,752
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	1,416	1,306
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	0	0
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	281	272
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	122	113
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	351	352
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	935.3%	956.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 「供託金等」は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 10 . 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-	-	-	-
個人変額年金保険	155	155	126	126
団体年金保険	-	-	-	-
特別勘定計	155	155	126	126

### (2) 保有契約高

・個人変額保険

該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	5	205	5	206

## 11 . 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考 - 1) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間				平成21年度 第2四半期会計期間				
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額		
		新契約	転換による 純増加				新契約	転換による 純増加	
個人保険	0	0	0	-	0	23.6	0	0	-
個人年金保険	0	14	14	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・新契約年換算保険料

(単位：億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
個人保険	0	0
個人年金保険	1	-
合 計	1	0
うち医療保障・ 生前給付保障等	0	0

・損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成20年度 第2四半期会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		5,869	5,443
保険料等収入		5,801	5,272
（うち保険料）		(5,609)	(5,170)
資産運用収益		67	160
（うち利息及び配当金等収入）		(67)	(56)
（うち有価証券売却益）		(-)	(3)
（うち特別勘定資産運用益）		(-)	(100)
その他経常収益		0	11
経常費用		4,564	3,887
保険金等支払金		1,982	2,347
（うち保険金）		(936)	(1,116)
（うち給付金）		(884)	(948)
（うち解約返戻金）		(7)	(62)
（うちその他返戻金）		(8)	(39)
責任準備金等繰入額		678	716
支払備金繰入額		9	444
責任準備金繰入額		669	272
資産運用費用		1,081	10
（うち有価証券評価損）		(74)	(-)
（うち特別勘定資産運用損）		(1,007)	(-)
事業費用		784	772
その他経常費用		38	40
経常利益		1,304	1,555
特別利益		-	-
特別損失		2	0
契約者配当準備金繰入額		803	895
税引前四半期純利益		499	659
法人税及び住民税		353	380
法人税等調整額		170	140
法人税等合計		182	239
四半期純利益		316	420

・ 経常利益等の明細 ( 基礎利益 )

( 単位 : 百万円 )

		平成 2 0 年度 第 2 四半期会計期間	平成 2 1 年度 第 2 四半期会計期間
<b>基礎利益</b>	A	1,658	1,803
<b>キャピタル収益</b>		-	3
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		-	3
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
<b>キャピタル費用</b>		74	-
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	-
有価証券評価損		74	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		-	-
<b>キャピタル損益</b>	B	74	3
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b>	A + B	1,584	1,806
<b>臨時収益</b>		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
<b>臨時費用</b>		279	251
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		279	251
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
<b>臨時損益</b>	C	279	251
<b>経常利益</b>	A + B + C	1,304	1,555

(参考 - 2) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について

「金融安定化フォーラム(FSF)」のガイドラインを踏まえた、当社の証券化商品等への投資の状況は、以下の通りです。

平成 21 年度上半期におけるサブプライム関連及び証券化商品等への投資実績はありません。

以 上